

臨時レポート

日銀3月 金融政策の現状維持を決定

1月会合で0.50%に引き上げた政策金利を据え置きへ

- 3月の日銀金融政策決定会合において、金融政策の現状維持が決定された。
- 植田総裁は、各国の通商政策などの影響について『十分注視する必要がある』と述べ、トランプ政権の経済政策の見極めが必要だと説明した。

金融政策の現状維持を決定

- 日銀は3月18～19日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました(図表1)。展望レポートで発表する経済・物価の見通しが実現すれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する姿勢を改めて示しました。
- 「各国の通商政策等の動きやその影響を受けた海外の経済・物価動向」をリスク要因に加え、経済・物価を巡る不確実性を見極めたいとしました。

日銀植田総裁

『現在の実質金利は極めて低い水準にある』

植田総裁は会見で『現在の実質金利は極めて低い水準にある』と発言し、経済・物価の見通しが実現すれば引き続き金利を引き上げる姿勢を示しました。今月5日、内田副総裁がトランプ政権の関税政策などについて『米国に限らず各国の企業、家計、金融市場に影響する。世界経済に対する不確実性は高く、引き続き注視する必要がある』と発言し、今会合では政策金利を据え置く見方が強まっていました。会見で植田総裁は、『海外発のさまざまな不確実性がここへきて急速に高まってきている』と述べ、トランプ政権の関税政策を巡る不確実性が高いと指摘しました。今会合の決定の背景には、今年の春闘の賃上げ機運は高いものの、米経済の先行きを見極めたいという思惑があると考えられます。

政策金利据え置きで円高が進行

- 会合結果を受けて長期金利は小幅に上昇しました(図表3)。19日の日経平均株価は、会合の結果が織り込み済みだったことや米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を前に手控えムードが広がったことで大きな混乱はなく、前日比-0.25%で終わりました。米ドル/円相場は、1ドル=149円台前半までドル高・円安が進みました(図表4)。
- 次の追加利上げ時期について市場参加者の多くは2025年7月会合までの実施を予想しています。日銀は、米景気の先行き不透明感が強まる中で、賃上げの勢いや経済・物価動向を引き続き注視することになると考えられます。

図表1：当面の金融政策運営について

金融市場調節方針

政策金利	政策金利(無担保コール翌日物レート)を0.50%程度で推移するよう促す
------	-------------------------------------

図表2：前会合(1月)発表 展望レポート(経済と物価の見通し)

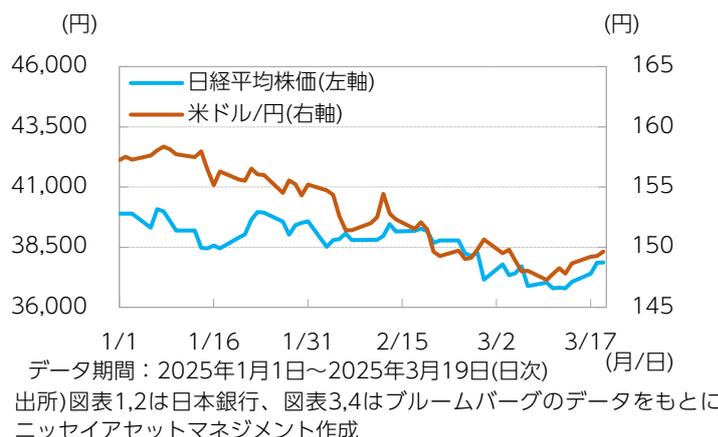
	対前年度比(10月との差異)	実質GDP成長率	消費者物価指数(除く生鮮食品)
2024年度		+0.5% (▲0.1%)	+2.7% (+0.2%)
2025年度		+1.1% (0.0%)	+2.4% (+0.5%)
2026年度		+1.0% (0.0%)	+2.0% (+0.1%)

※政策委員見通しの中央値(▲はマイナスを表します)

図表3：10年国債利回りの推移



図表4：日経平均株価、米ドル/円相場の動向



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>